

第70期（2026年3月期）

決算公告

〔 自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日 〕

東京都千代田区東神田二丁目3番5号

株式会社リョーサン

計算書類

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	68,306	流動負債	28,164
現金及び預金	430	買掛金	21,598
受取手形	123	短期借入金	3,558
電子記録債権	2,900	リース債務	133
売掛金	41,170	未払法人税等	1,327
商品及び製品	20,559	その他	1,546
仕掛品	14	固定負債	571
未収入金	3,047	リース債務	283
その他	65	退職給付引当金	234
貸倒引当金	△ 5	資産除去債務	25
固定資産	14,083	その他	27
有形固定資産	8,443	負債合計	28,736
建物	2,687	(純資産の部)	
構築物	1	株主資本	52,673
機械装置	36	資本金	17,690
工具、器具及び備品	193	資本剰余金	19,114
土地	5,153	資本準備金	19,114
リース資産	370	利益剰余金	15,868
無形固定資産	999	利益準備金	1,371
ソフトウェア	997	その他利益剰余金	14,496
その他	2	繰越利益剰余金	14,496
投資その他の資産	4,640	評価・換算差額等	980
投資有価証券	1,680	その他有価証券評価差額金	974
関係会社株式	1,049	繰延ヘッジ損益	6
出資金	127		
関係会社出資金	494		
繰延税金資産	245		
その他	1,043	純資産合計	53,654
資産合計	82,390	負債・純資産合計	82,390

(注) 記載金額は、各表示単位未満の端数を切り捨て表示しております。

損益計算書

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		145,039
売上原価		130,746
売上総利益		14,292
販売費及び一般管理費		11,208
営業利益		3,084
営業外収益		
受取利息	38	
受取配当金	1,275	
経営指導料	237	
その他	149	1,700
営業外費用		
支払利息	292	
為替差損	161	
投資事業組合運用損	8	
その他	105	567
経常利益		4,217
特別利益		
投資有価証券売却益	2,328	
投資損失引当金戻入額	817	3,145
特別損失		
減損損失	47	
投資有価証券売却損	13	
関係会社株式評価損	1,016	
経営統合関連費用	84	1,161
税引前当期純利益		6,201
法人税、住民税及び事業税	1,487	
法人税等調整額	21	1,508
当期純利益		4,692

(注) 記載金額は、各表示単位未満の端数を切り捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 ）

（単位：百万円）

	株主資本					株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金	
					繰越 利益剰余金	
2025年4月1日残高	17,690	19,114	-	1,371	12,129	50,306
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 2,326	△ 2,326
当期純利益					4,692	4,692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2,366	2,366
2026年3月31日残高	17,690	19,114	-	1,371	14,496	52,673

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	
2025年4月1日残高	2,206	△ 0	52,512
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 2,326
当期純利益			4,692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,231	6	△ 1,224
事業年度中の変動額合計	△ 1,231	6	1,141
2026年3月31日残高	974	6	53,654

(注) 記載金額は、各表示単位未満の端数を切り捨て表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品並びに仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
機械装置	15年
工具、器具及び備品	5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は、半導体・電子部品を販売するデバイス事業及びIT製品等を販売するソリューション事業を行う専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す義務を負っております。両事業ともに当該履行義務は、商品又は製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

取引価格の算定については、原則として顧客との契約において約束された対価によって算定しておりますが、ソリューション事業における一部の取引で、顧客に支払われる対価の一部を売上高から直接減額しております。

また、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で取引価格を算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約のうち振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引は、社内規程に基づき、原則としてその取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより、将来の為替リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建での受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法により、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

商品及び製品の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (百万円)
商品及び製品	20,559

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する商品及び製品は、市場の需給の影響を受け市場価格が低下する場合や、顧客の生産中止などにより販売し切れなくなる場合等があり、当該収益性の低下を商品及び製品の評価に反映させるため、評価基準として原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

当該評価基準の適用に当たっては、一定期間における販売実績の有無等に基づいて行う在庫評価と、個別に将来の販売可能性に基づいて行う在庫評価により見積りを行っております。

販売可能性については、市場動向、顧客への直近の販売実績や受注動向、今後の生産計画や受注見込み等の需要予測を勘案し、見積っておりますが、顧客の所要数量が急激に下落する等、見積りの前提と実績が乖離した場合には、廃棄や評価の見直しが必要となります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
5,034 百万円

(2) 保証債務等

- ① 次の関係会社について、取引先からの仕入債務に対する連帯保証を行っております。

保証先	金額
HONG KONG RYOSAN LIMITED	102 百万円
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	16 百万円
RYOTAI CORPORATION	103 百万円
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	0 百万円
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	3 百万円
RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.	37 百万円
KOREA RYOSAN CORPORATION	0 百万円
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	0 百万円

- ② 次の関係会社について、取引先からの仕入債務に対する保証を行っております。

保証先	金額
HONG KONG RYOSAN LIMITED	1,036 百万円
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	3 百万円
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	59 百万円
KOREA RYOSAN CORPORATION	101 百万円
RYOSAN EUROPE GMBH	62 百万円

- ③ 次の関係会社の金融機関からの借入等に対する保証及び経営指導念書差入れによる偶発債務残高については、以下の通りです。

保証先	金額
リョーサン菱洋ホールディングス株式会社	13,199 百万円
HONG KONG RYOSAN LIMITED	1,034 百万円
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	1,617 百万円
RYOTAI CORPORATION	6,397 百万円
KOREA RYOSAN CORPORATION	213 百万円
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	23 百万円
RYOSAN EUROPE GMBH	1,403 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,393 百万円
短期金銭債務	3,381 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	17,064 百万円
仕入高	117 百万円
販売費及び一般管理費	747 百万円
営業取引以外の取引高	1,484 百万円

(2) 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に棚卸評価損の戻入額が 143 百万円含まれております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	24,983	—	—	24,983

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2025 年 6 月 26 日開催の第 69 回定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	2,326 百万円
・ 1 株当たり配当金額	93.11 円
・ 基準日	2025 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	2025 年 6 月 27 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
2026 年 6 月 25 日開催予定の第 70 回定時株主総会において次のとおり付議いたします。
なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

・ 配当金の総額	6,802 百万円
・ 1 株当たり配当金額	272.30 円
・ 基準日	2026 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	2026 年 6 月 26 日

(注) 当社は、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、菱洋エレクトロ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をしております。当社の 2026 年 3 月期の期末配当金については、2026 年 3 月 31 日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当する予定です。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	607 百万円
未払賞与	218 百万円
投資有価証券	138 百万円
棚卸資産評価損	126 百万円
退職給付引当金	73 百万円
ゴルフ会員権	44 百万円
減価償却超過額	4 百万円
貸倒引当金	1 百万円
その他	226 百万円
繰延税金資産小計	1,442 百万円
評価性引当額	△812 百万円
繰延税金資産合計	630 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△381 百万円
その他	△3 百万円
繰延税金負債合計	△384 百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	245 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割	0.3%
受取配当金益金不算入	△0.1%
外国子会社配当金	△5.4%
外国子会社配当金源泉税	0.1%
更正等による当期利益にかかわらない税金	△0.2%
評価性引当額の増減	△1.3%
役員賞与	0.0%
実効税率差異	△0.3%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用調達計画に照らして、必要な資金をリョーサン菱洋ホールディングス株式会社との貸付及び借入による運用調達並びに為替変動リスクを回避するための短期的な外貨建て資金の銀行借入により調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとに与信限度額を設定の上、期日管理及び残高管理を行うと共に、定期的に信用状況を把握する体制とし、財政状態等の悪化による回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に外貨建営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約及び外貨建銀行借入を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金、未払法人税等の支払期日は1年以内であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、主に外貨建営業債権とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

借入金の用途は主に運転資金及び上記の為替変動リスクを回避するためであり、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

営業債務、未払法人税等については、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、リョーサン菱洋ホールディングス株式会社からの極度借入契約により十分な手許流動性を確保しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注）1を参照ください。また、「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「未払法人税等」「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,600	1,600	—
(2) 長期預金(*1)	300	139	△160
(3) デリバティブ取引(*2)	(64)	(64)	—

(*1) 長期預金は貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	79
関係会社株式	
非上場株式	1,049
出資金	127
関係会社出資金	494
合 計	1,750

上記市場価格のない株式等につきましては、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期預金	—	—	—	300
合 計	—	—	—	300

(注) 3. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,558	—	—	—	—	—
合 計	3,558	—	—	—	—	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,600	—	—	1,600
資産計	1,600	—	—	1,600
デリバティブ取引				
通貨関連	—	64	—	64
負債計	—	64	—	64

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	—	139	—	139
資産計	—	139	—	139

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期預金

長期預金はデリバティブ内包型預金であり、時価は金利等の観察可能なインプットを用いて取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資	業 内 又 職	議決権 等 の 有 割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	リョーサン菱洋ホールディングス株式会社	15,000百万円	持株会社としてグループ会社の経営管理	被所有直接100%	3名	経営管理資金の取引(CMS)	CMSによる資金取引(注2) 債務保証(注3)	— 13,199	短期借入金 —	3,206 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- グループ内の資金を一元管理するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資	業 内 又 職	議決権 等 の 有 割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	HONG KONG RYOSAN LIMITED	5百万香港ドル	デバイスソリューション	所有直接99% 間接1%	3名	当社が販売する商品の一部を相互に供給	債務保証(注2)	2,173	—	—
子会社	ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) CO., LTD.	27百万人民元	デバイスソリューション	所有直接100%	3名	当社が販売する商品の一部を相互に供給	債務保証(注2)	1,637	—	—
子会社	RYOTAI CORPORATION	80百万ニュー台湾ドル	デバイスソリューション	所有直接100%	3名	当社が販売する商品の一部を相互に供給	債務保証(注2)	6,501	—	—
子会社	RYOSAN EUROPE GMBH	1百万ユーロ	デバイスソリューション	所有直接100%	3名	当社が販売する商品の一部を相互に供給	債務保証(注2)	1,465	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 金融機関からの借入及び取引先の仕入債務に対して債務保証等を行っております。債務保証等に係る保証料を受領しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	デバイス事業	ソリューション事業	合計
半導体	76,842	—	76,842
電子部品	46,255	—	46,255
IT製品	—	21,928	21,928
ソリューション	—	13	13
顧客との契約から生じる収益	123,097	21,941	145,039
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	123,097	21,941	145,039

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「1. 重要な会計方針 (6) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

当社の契約負債は、残高に重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、過去の期間に充足された履行義務から当事業年度に認識した収益に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,146円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 186円47銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

(菱洋エレクトロ株式会社の吸収合併)

当社は、2025年10月29日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、菱洋エレクトロ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、両社は2026年1月28日に合併契約を締結いたしました。なお、2026年4月1日付で本合併を実施しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社リョーサン
事業の内容	デバイスの販売、ソリューションの展開等
被結合企業の名称	菱洋エレクトロ株式会社
事業の内容	デバイスの販売、ソリューションの展開等

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社リョーサンを存続会社、菱洋エレクトロ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リョーサン菱洋株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社では、両社が長年の歴史の中で培ってきた経営資源を活かし、お客様接点の絶対量の拡大とニーズを把握する仕組みの強化に向けた「生産性の向上」、両社の強みに基づく絞り込まれた取り組みによる「統合シナジーの創出」、競争優位性のあるノウハウの確立・強化による「独自性の創出」に注力しておりますが、このたび、これらの取り組みをさらに加速すべく、本合併を行うことといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。